

全国地方議会サミット 2018

2018年7月12日

創政会 内田 卓男

主催はローカル・マニフェスト推進地方議員連盟で、元三重県知事で、マニフェスト選挙提唱者の北川正恭早稲田大学名誉教授である。

北川教授は「地方議会が2元代表制の真の機能を発揮することができれば、地方創生が必ず実現する」という基調講演だった。

北川教授の基調講演の後は本来ならば野田総務大臣の講演が予定されていたが、国会のためピンチヒッターとして事務次官が急きょ大臣の講演内容をかわり講演した。

続いて、元鳥取県知事、元総務大臣で早稲田大学教授の片山善博氏が「地方創生と地方議会の役割」と題して講演、次に大西一史熊本市長による「震災復興と地方創生」の講演のあと、北川教授のコーディネートで3者のディスカッションが行われた。

片山教授からは、知事時代の経験の上から地方議会が住民意見の集約という側面からの役割に期待する。

また大西市長からは、熊本大地震の際に地域の被災状況の情報が様々なチャンネルから発信され、混乱した経験から、住民代表である議員からの情報提供にルールを決めておくべき。

3者のディスカッションから、災害時の議会のあり方について、「チーム議会」で被災住民の要望等に対応することが重要との認識で一致した。

4コマ目は、山梨学院大学の江藤教授から「地方創生時代に求められる議会力」と題しての「課題整理」があった。

教授は現在の問題状況として、①地方議会による地方創生、②地方議会を取り巻く負の連鎖からの脱却を指摘。

そのために、

(1) 住民自治の根幹としての議会を再確認すべき。

(2) その具体的側面として議会からの政策サイクルの創造と展開により首長との善政競争を促すこと。

(3) 横たわる課題の共有。特に議会からの政策サイクルをいかなる形で評価するか、また政策サイクルを回すうえでの必須条件は議会内の端的に言えば議員同士の議論のぶつけ合いをルール化し、執行部との関係で言えば、住民福祉の向上という目的観を共有する「善政競争」である。

感想

50年ぶりの大隈講堂に感慨もひとしおだ。改革・改革という北川教授にはいささか疑問を感じた。やってから変えればよいという考えには同意しかねる。本来の議会の叡智に反している。

全国地方議会サミット 2018

「議会の力で日本創生」セミナー

創政会 矢口 清

日時：平成 30 年 7 月 11・12 日

場所：早稲田大学大隈記念講堂大講堂

土浦市議会に於いて議長を務めさせていただき、議会の大切さを 2 年間実感する事が出来た身にとって、今回のセミナーはとても興味深く有意義なものでした。

北川正恭先生 早稲田大学名誉教授、元三重県知事、片山善博先生 早稲田大学教授、元総務大臣、江藤俊昭先生 山梨学院大学教授、廣瀬克哉先生 法政大学教授、中林美恵子先生 早稲田大学教授という素晴らしい方々のご参加を頂き、議会が日本創生に向けてどのように力を発揮すべきかというお話を聞かせて頂きました。

特に私は元三重県知事である北川先生の話に興味を抱きました。先生はテレビでもよく出演され、日本を代表する政治家であり、学者であると感じております。議決権を持つ魅力的な地域づくりを行うための重大な責任と豊かな可能性をもっているという私たちが議会人としてどうあるべきかの確に教えていただきました。とても参考になったセミナーでした。

「全国地方議会サミット 2018 議会のチカラで日本創生」

参加報告書

篠塚昌毅

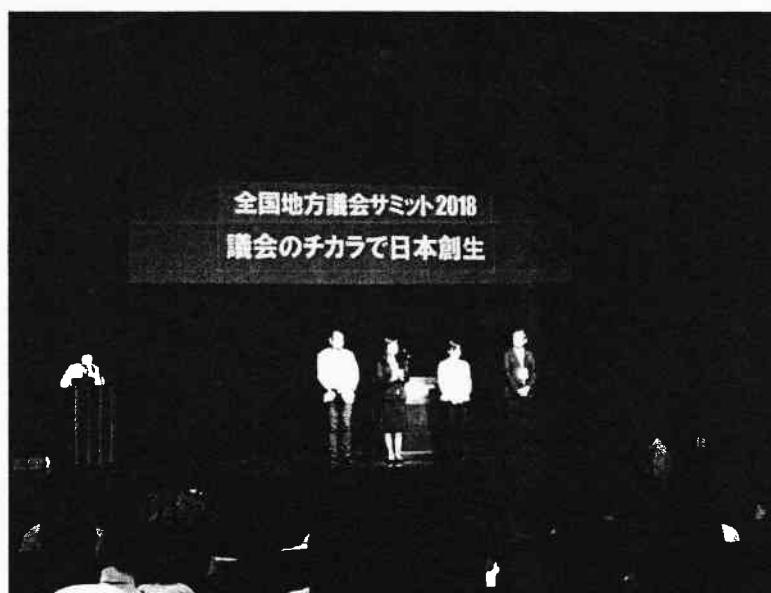
・開催日時、場所及びプログラムは別紙参照

(野田総務大臣の特別公演は総務省安田事務次官に変更)



会場である早稲田大学大隈記念講堂大講堂には、全国から1000名を超える地方議員が集まりました。主催者である「ローカル・マニフェスト推進地方議員連盟、マニフェスト対象実行委員会」がペーパーレス会議を推奨しているため、当日の資料は事前にメールで配信されたURLアクセスし、サイドブッククラウド本棚より資料をタブレットなどのダウンロードし、閲覧する方式がとられていました。セミナー最初の「地方議会から日本を変える」と題

した早稲田大学名誉教授北川先生の講演では、人口減少が進む中で、地方自治体が安定して持続可能な住民サービスを提供するためには、2元代表制の一翼を担う地方議会が重要であるとの話があり、今回のセミナーの中で全国を代表する議会改革の先進事例が紹介されるので「とにかく、徹底的にパクれ＝TTP」を推奨する旨の話がありました。他の自治体や議会で実施している先進的事例で、良いと思ったことはすぐに取り入れて実施し、実施していく中で、その地域に有った政策に変換していけばよい、まずは一步踏む出すことが重要であることで有ると感じました。



セミナー初日の最後のパネルディスカッションは「議会力を強化するためには、議会事務局の変革」をテーマに二人の市議会事務局長が実例を報告し、事務局の役割と議員との関係など、事務局の在り方や議会と事務局が一体となったこれからの地方議会の在り方等を考えさせられる内容となり大変参考になりました。

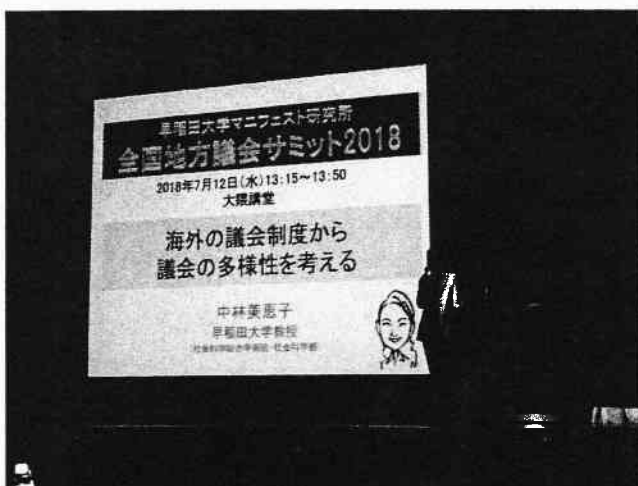
二日目は、先進的事例の報告がメインとなり、発表されたこの先進事例を「TTP」土浦市議

会にどの様に取り入れていくか考えさせられる有意義な時間となりました。



セミナーの最後に、北川先生から「長い歴史伝統がある地方議会の中で培ってきた思い込み、先入観、固定観念を変えようと思わなければ、今までの常識を根底から変えていく事が、民意の反映機関、住民の代表である議員の仕事であります。しかし、今までの改革は議員定数の削減、歳費削減など量的削減が議会改革だと思われてきた節があります。量的削減も重要でありますが、これからは、質的充実を図っていく事が

議会改革であることを自覚して、議員活動を頑張っていたきたい。なぜならば地方分権時代、地方創生時代の中で、本当に地域を変えられるのは議会であり、議会こそがその使命があるのだということを自覚して活動する旨の話があり、二日間のセミナーが終了しました。議員の自覚、議会の役割を再認識した二日間のセミナーで有りました。



全国地方議会サミット 2018

「議会の力で日本創生」セミナー

創政会 島岡 宏明

日時：平成 30 年 7 月 11・12 日

場所：早稲田大学大隈記念講堂大講堂

北川正恭先生 早稲田大学名誉教授、元三重県知事、片山善博先生 早稲田大学教授、元総務大臣、江藤俊昭先生 山梨学院大学教授、廣瀬克哉先生 法政大学教授、中林美恵子先生 早稲田大学教授の先生方にお越しいただき、議会の力で日本創生のお話を聞くことが出来ました。5人の先生ともいろんな地方議会で県であったり、市であったりしますが、素晴らしい独創的な考え方で地方自治に一石を投じてきた皆様でした。

特に震災復興と地方創生という題で熊本市長 大西一史さんの話は現実に震災に遭い、そこから県としてどう復興していくか、また、議会としてどう関わっていくかとても興味深いお話を聞かせて頂きました。

例えば市会議員は震災が起こった時、どこで何をすればいいのか、市長を始め職員の皆様が震災の復興に向けて動いている時に議員が何人も横から口を出していいものかどうかという所から始まっ

て、自分の居場所をどこに置くのかというところが私自身も疑問で
ありました。

それを解決する手段として、議員の代表なり、議会事務局の代表
者が復旧本部に参加する事で情報の供給と収集を出来るようにして
地元で状況を収集、把握する事が大きな役割になるというお話を聞
かせて頂きました。

土浦市ではまだそのような震災時の役割分担が出来ていない事が大
変大きな問題だと感じております。

平成 30 年 7 月 23 日

参加報告書

土浦市議会議員 会派創政会 勝田達也

7月11日、12日 早稲田大学大隈記念講堂大講堂にて行われた、全国地方議会サミット2018「議会のチカラで日本創生」に参加してきました。

早稲田大学の北川名誉教授のマニフェスト研究会が主催。一昨年茨城県で行われた北川教授(当時)の講演にて、りんりんロード整備に関し自分は沿線自治体市議として地区選出県議と一緒に整備を行うとコミットしたので、その結果を直接報告したい気持ちもあり期待を込めての参加となりました。

中央集権から、25年前の小泉政権の地方分権一括法へ、そしてその後の安倍政権の地方創生へと国の在り方が大きく変わってきています。そのような時代の流れの中で、地方議会はどの様な役割を担って、何をすべきなのか、どこを目指すのか。基調講演、ディスカッション、各地の事報告、海外の議会制度から議会の多様性を考える まで、様々なプログラムがありました。

- ① 北川名誉教授による、基調講演。「地方議会から日本を変える」。選挙も
 お願いの選挙から、約束の選挙へと市民の求めるものが変わりつつありま
 ず。地方創成は善政による競争です。
- ② 総務省事務次官による、「地方創生の展望」。野田総務大臣の予定から急
 遽変更。2040年を見据えて、日本の全体人口は減少することは避けられ
 ない。少なくなった時代にいかに対応できるのか。65歳以上の人口は三大
 都市圏が多い。
- ③ 早稲田大学片山教授、大西熊本市長、北川名誉教授によるディスカッショ
 ンでは国が考えたことに対し、地方が本当に真剣に考えているのか、地域
 本位で考える議会の重要性。現在のように施設をアウトソーシング(例えば
 図書館の指定管理)など、は地域のためになるのか? 流通は都内からダイ
 レクト。雇用の細切れなどの問題がある。それに対し地元での若い女性の
 雇用創出などが大事である。議会の援軍は市民である。大西市長は被災
 時の経験から、被災時の議員活動は地域の現場でのトリアージ、議会とし
 ての意見集約、情報提供を一元化、など。また自助×共助×公助=地域
 力……露呈した公助の限界。議員が御用聞きではなく地域の力を引き出す
 ように住民の力を発揮する。被災時、緊急時のルール作り、通常よりも簡略
 化できる仕組みづくりを、首長に対して専決できる議会承認が必要であると。
 片山名誉教授は、役職は目的ではなくそれで何をするのかの手段である。

- ④ 山梨学院大の江藤俊昭教授による「地方創生時代に求められる議会力」として、議会改革の前史として議会活性化 一問一答方式、対面式議場、委員会の公開等の実行。

本史として 第1ステージ 住民と歩む議会等の新たな議会運営。第2ステージ 住民の福祉向上につなげる。

議会からの政策サイクルの創造、首長等との政策競争の創造として、従来のPDCA サイクルから、PDDDCA サイクルを。D は討議 debate と決定 decision、この二点が今までは欠落。新しい議会をしっかりとつくるのが大切。

- ⑤ 「議会力強化のための、議会事務局」

議会事務局側からの改革。事務局から見た議会。など普段は聞けない事務局の本音を伺えました。

翌日は

- ⑥ 「地方創生をリードする議会へ」会津若松市議会議長、あきる野市議会議長、犬山市議会議長

会津若松市は議長選挙における所信表明と質疑応答。議会制度検討売委員会への市民委員参加。など民意吸収。議員のなり手発掘。政策形成の起点など。

あきる野市は広報改革から展開する議会改革。特に特集の一部紹介では「子育てママ×市議会」が興味深く感じました。

犬山市では日本の議会は受け身すぎて、行政とのバランスが良くなく十分に機能していないのでは、との観点から、もっと積極的に市民のために与えられた権限を最大限に行使することそのために「議員間討議」、「議会の政策立案及び政策発言の力」、「市民参加」の3点が不可欠。

- ⑦ 「政策を実現する議会へ」として、東京都議会議長、横浜市議会議長の事例報告。

- ⑧ 「海外の議会制度から議会の多様性を考える」

早稲田大学中林教授によるアメリカ合衆国の議会の現状について。議員一人当たりの事務局スタッフが2人以上と、日本とは違いすぎ環境があり、アメリカでの議員からの政策立案件数の多さが理解できました。

- ⑨ 「多様性ある議会に向けた実践と課題」

武蔵野市、多摩市、茅ヶ崎市の女性議長から多様性についての報告。

全体の感想として、市民生活向上のために委員会代表質問など、執行部に対し議会力を高めること、議会、議員の政策立案力の向上、市民との対話の継続、全国の議会との連携により地方創生を行うことなどの重要性を改めて認識しました。